

爆発的なコロナ感染拡大から区民の命を守る緊急要望

新型コロナウイルスの災害級の爆発的な感染拡大が収まりません。NHKが報道した、京都大学の西浦博教授が厚労省の専門家会議に発表した試算によると、1人が何人に感染させるかを示す実効再生産数が「1.7」と、感染力の非常に強いデルタ株の拡大で、都内の新規感染者が8月中には3万人を超え、都が確保している重症者用のベッドが満床になると警告しています。西浦教授は「オリンピックが開催される中、行動の自粛を求めるのは矛盾があり、メッセージが届きにくく人流が十分に減っていない。人と人との接触を減らして、感染者数を一気に減らさないといけない状況だ」と話しています。

政府は8月3日、「現下の感染拡大をふまえた患者療養の考え方について（要請）」で、重症患者と特に重症化リスクの高い患者以外は原則自宅療養という方針転換を打ち出しました。専門家をはじめ、与野党からも厳しい批判が寄せられ、「中等症は原則入院」と説明の軌道修正をしましたが、「要請」自体は撤回されていません。

江戸川区においても、10万人当たりの感染者数は23区で22位というものの、連日300人以上の新規感染者が増え続け、自宅・ホテル療養中の方が急激に増え続けています。東京都が確保しているホテルの療養施設も、マンパワーに限りがあり、内訳は非公表となっていますが、自宅療養が増えていると報告されています。

江戸川区内では、「自宅療養中に死亡が確認された」と報道されました。軽い症状でも、急変して重症化し、死亡するリスクもある本感染症から命を守る取り組みを最優先にすることは喫緊の課題となっており、以下の項目について緊急に要望します。

1. 国や都に対し、「原則自宅療養」の「要請」の撤回を求めるとともに、軽症・無症状者は宿泊施設の療養を基本とすることを改めて確認すること。
2. 医療的なケアが必要な患者が増えている中、宿泊療養施設で医療が提供できるマンパワーを確保するため、医療従事者の人件費の引き上げなど処遇改善を国や都に求めること。
3. ホテル等の宿泊療養施設の十分な確保とともに、広いフロアに多数のベッドを配置した臨時施設の整備を国や都に求めること。区としても

独自に宿泊療養施設を確保すること。

4. やむをえず自宅療養となった場合でも、保健所が医師・看護師等と連携して、命を守る在宅医療を支えるため、保健所を全庁横断体制で拡充すること。パルスオキシメーター配備や食料支援などは休日を含め万全を図ること。
5. 休日の相談窓口は都のコールセンターとなっていますが、食料支援などきめ細かな対応を図るため区独自の相談窓口を設けること。
6. 爆発的な感染拡大を抑えこむためには、安全・迅速なワクチン接種とPCR等検査をセットで大規模に取り組むことが必要です。ワクチンの安定的な供給と正確で丁寧な情報提供を国に求めるとともに、希望者への速やかなワクチン接種と、「いつでもだれでも何度でも」というPCR等検査を戦略的に拡充するよう求めること。
7. 墨田区が実施しているPCR検査を受けられる医療機関の公表や、回復傾向の重症患者を受け入れる医療機関の確保など、区医師会と協議し検討すること。
8. 6月の国民健康保険料の通知に対する問い合わせは4,989件に達し、負担軽減を求める区民の関心は高まっています。コロナ禍で昨年免除された国保料が、所得が変わらないのに、今年は均等割保険料を負担するのは合理性がなく、減免制度の改善を国に求めるとともに、区としても負担軽減を検討すること。
9. 閉幕したオリンピックの開催が、緊急事態宣言とは矛盾したメッセージとなり、変異型デルタ株の急増とも相まって爆発的な感染拡大につながったことから、パラリンピックは中止を決断し、あらゆる医療資源を活用し命を守る取り組みに全力集中するよう求めること。
10. パラリンピックへの児童・生徒の学校観戦が報道されています。会場への往復バスの利用など、当初の計画からは変更されたとはいえ、都内の爆発的な感染拡大や区内で連日広がる児童・生徒の感染状況から、子どもへの感染拡大が懸念されます。観戦はTV等によることとし、現地観戦は実施しないこと。
11. 学校教育について
緊急事態宣言、感染の終息が見通せない中で迎える二学期については、小中学校の夏休み期間を緊急に延長することや分散登校の実施、配布された1人1台タブレット端末の活用などを早急に検討し、従来の延長でない感染対策をとること。部活動についても、一定期間中止するなど、対策をとること。修学旅行や校外学習は、あらためて延期等の検討をすること。